

OCSY-3

支援が必要な児童生徒の学校生活と家庭生活を支える ～スクールソーシャルワークの視点から～

比嘉 昌哉

沖縄国際大学 総合文化学部 人間福祉学科

はじめに

筆者は、大学教員の傍ら沖縄県内の複数自治体の教育委員会に配置されているスクールソーシャルワーカー（以下、SSWr）をサポートするスーパーバイザーの役割を担っている。

1. スクールソーシャルワークとは

制度としてスクールソーシャルワーク（以下、SSW）を導入したのは、文部科学省（以下、文科省）であり2008年のことである。その後、社会的に関心を集めている子どもの貧困問題とともにSSWrにも注目が集まり、国は2019年度末までには全国に1万人（全中学校区）配置する目標を立てた*。2021年度予算額では19億円余が確保されている*。

文科省のよると、SSWrは「児童生徒の最善の利益を保障するため、ソーシャルワークの価値・知識・技術を基盤とする福祉の専門性を有する者として、学校等においてソーシャルワークを行う専門職」としている。なお、SSWrの法的な位置づけは、2017年4月施行の学校教育法施行規則の一部を改正する省令により、「SSWrは小学校*における児童の福祉に関する支援に従事する」となっている。

2. 子どもたちに現れてくる諸問題と保護者支援

筆者は、子どもの行動上の問題、いじめ、不登校、子どもの貧困、児童虐待等については「子どもの問題」ではなく、「子どもに現れてくる問題」と表現する。それは、子どものみの問題ではなく、子どもを取り巻く環境と大きく関係していると考えからである。

先行調査から、現場の教師らは多忙であり日々子どもに向き合う時間がないことが指摘されている。家庭的な課題を抱える子どもにとっては、勉強以前の問題（貧困、親の不適切な養育、親の精神疾患）が存在する。それゆえ、SSWrをはじめ支援者としては、子どもがなぜ、行動上の問題を起こさなければならないのか、学校に登校することが難しいのか等多角的な視点から捉え、常に子どもの最善の利益を考え支援を行う必要がある。

3. 国の施策「チーム学校」と予防的観点からの「スクリーニング」

子どもを取り巻く状況が厳しさを増す中、子どもたちはさまざまなシグナル（SOS）を学校現場で現すため、学校教職員がそれらに気づき対応していく（学校プラットフォーム）。国は、多種多様な子どもの問題に対し「チームとしての学校」（2015年、中教審）を提唱し、管理者を中心として情報を共有し支援策を考え、スクールカウンセラーやSSWrと協働した支援を展開するように示している。

他方、学校現場ではこれまでの課題に加え、Covid-19の影響を受けて、より脆弱な家庭環境にある子どもたちがより深刻な状況に置かれている。例えば、「親の仕事状況の変化による負担」では低所得層の方が影響を受け、「親の精神状態と子どものストレス」では親のメンタルヘルスが子どもに多大な影響を与えていることなどが明らかになっている*。対症療法になることの多い現状において、未然防止の視点が必要である。それが「スクリーニング」*であり、全児童生徒を対象とし、データに基づき潜在的に支援の必要な児童生徒や家庭を適切な支援につなぐのである。

まとめにかえて

子どもの生活を支え、その生活の質（QOL）の充実を図るとは何か。子どもの声にならない声をどう拾うかが問われている。子どもの権利擁護・自己決定を徹底してサポートするために、学校教職員や関係機関が連携・協働し、様々な課題に対して対処していかなければならない。